



平成16年11月期 個別財務諸表の概要

平成17

年1月24日

上場会社名 ヤマトインターナショナル株式会社

上場取引所 大阪証券取引所第一部

コード番号 8127

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yamatointr.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 盤若 智基

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 名取 勇 TEL(06)6267-7304

決算取締役会開催日 平成17年 1月24日

中間配当制度 有

定時株主総会開催日 平成17年 2月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年11月期の業績(平成15年12月1日~平成16年11月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年11月期	20,128	(5.2)	1,782	(26.2)	1,791	(29.6)
15年11月期	19,141	(6.3)	1,412	(103.8)	1,382	(131.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年11月期	999 (46.5)	43 62	- -	5.9	6.7	8.9
15年11月期	1,866 (-)	79 03	- -	11.8	5.4	7.2

(注) 期中平均株式数 16年11月期 22,491,798株 15年11月期 23,507,600株

会計処理の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年11月期	12 00	0 00	12 00	269	27.5	1.5
15年11月期	5 00	0 00	5 00	112	6.3	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年11月期	27,308	17,479	64.0	776 84
15年11月期	26,224	16,598	63.3	737 24

(注) 期末発行済株式数 16年11月期 22,477,735株 15年11月期 22,502,044株

期末自己株式数 16年11月期 25,201株 15年11月期 892株

2. 17年11月期の業績予想(平成16年12月1日~平成17年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	10,500	960	550	6 00	-	-
通 期	21,000	1,850	1,050	-	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円71銭

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	平成 15 年 11 月 30 日現在		平成 16 年 11 月 30 日現在		比較増減
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,141,815		3,078,708		936,892
受取手形	738,456		534,400		204,056
売掛金	3,491,173		3,300,174		190,999
有価証券	1,642,975		1,792,919		149,943
製品・商品	2,097,489		2,111,041		13,551
原材料	4,175		2,607		1,567
仕掛品	47,132		34,258		12,874
繰延税金資産	144,173		79,039		65,134
その他	512,745		474,635		38,109
貸倒引当金	48,854		25,819		23,035
流動資産合計	10,771,284	41.1	11,381,966	41.7	610,681
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	3,436,931		3,331,073		105,858
構築物	35,802		32,146		3,656
機械・車両運搬具	3,662		3,034		627
工具器具備品	102,723		102,517		205
土地	7,935,910		7,935,910		
有形固定資産合計	11,515,031	43.9	11,404,682	41.8	110,348
無形固定資産	42,140	0.2	31,487	0.1	10,653
投資その他の資産					
投資有価証券	1,120,826		1,857,055		736,229
関係会社株式	30,000		30,000		
関係会社出資金	497,812		497,812		
差入保証金	1,759,000		1,918,117		159,116
繰延税金資産	379,717		356,466		23,251
その他	270,711		175,330		95,381
貸倒引当金	161,919		344,648		182,728
投資その他の資産合計	3,896,149	14.8	4,490,132	16.4	593,983
固定資産合計	15,453,321	58.9	15,926,303	58.3	472,981
資 産 合 計	26,224,606	100.0	27,308,269	100.0	1,083,663

(単位：千円)

科 目	期 別		平成 16 年 11 月 30 日現在		比較増減
	平成 15 年 11 月 30 日現在		平成 16 年 11 月 30 日現在		
流 動 負 債		%		%	
支 払 手 形	3,656,314		3,632,112		24,202
買 掛 金	680,164		726,758		46,594
短 期 借 入 金	450,000		300,000		150,000
1年内返済予定長期借入金	346,446		539,046		192,600
未 払 金	503,654		538,904		35,250
未 払 法 人 税 等	42,507		565,776		522,268
未 払 消 費 税 等	84,399		89,605		5,206
未 払 費 用	403,321		429,693		26,372
返 品 調 整 引 当 金	171,000		128,000		43,000
そ の 他	130,015		70,132		59,883
流 動 負 債 合 計	6,467,822	24.7	7,020,029	25.7	552,206
固 定 負 債					
長 期 借 入 金	2,402,561		2,014,015		388,546
退 職 給 付 引 当 金	381,690		411,638		29,948
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	104,236		103,755		481
そ の 他	269,929		279,258		9,328
固 定 負 債 合 計	3,158,416	12.0	2,808,666	10.3	349,750
負 債 合 計	9,626,239	36.7	9,828,695	36.0	202,456
(資 本 の 部)					
資 本 金	4,917,652	18.8	4,917,652	18.0	
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	1,229,413		1,229,413		
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,415,493		4,415,493		
資 本 剰 余 金 合 計	5,644,906	21.5	5,644,906	20.7	
利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	2,601,440		5,600,000		2,998,559
当 期 未 処 分 利 益	3,243,190		1,122,276		2,120,913
利 益 剰 余 金 合 計	5,844,631	22.3	6,722,276	24.6	877,645
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	191,576	0.7	210,447	0.8	18,870
自 己 株 式	399	0.0	15,709	0.1	15,309
資 本 合 計	16,598,367	63.3	17,479,574	64.0	881,206
負 債 ・ 資 本 合 計	26,224,606	100.0	27,308,269	100.0	1,083,663

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		自 平成15年12月 1日		比較増減
	自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日		自 平成15年12月 1日 至 平成16年11月30日		
売 上 高	19,141,819	%	20,128,583	%	986,764
製品・商品売上高	18,911,931	100.0	19,836,329	100.0	924,398
不動産賃貸収入	229,888		292,254		62,366
売 上 原 価	10,034,072	52.5	10,293,006	51.1	258,933
製品・商品売上原価	9,882,103		10,124,572		242,469
不動産賃貸原価	151,969		168,433		16,464
返品調整引当金戻入額	221,000	1.2	171,000	0.8	50,000
返品調整引当金繰入額	171,000	0.9	128,000	0.6	43,000
差引売上総利益	9,157,746	47.8	9,878,577	49.1	720,831
販売費及び一般管理費	7,745,526	40.4	8,095,757	40.2	350,230
営業利益	1,412,220	7.4	1,782,820	8.9	370,600
営業外収益	98,041	0.5	107,552	0.5	9,510
営業外費用	127,764	0.7	99,124	0.5	28,640
経常利益	1,382,497	7.2	1,791,248	8.9	408,751
特別利益	33,762	0.2	169,636	0.9	135,873
特別損失	161,847	0.8	318,169	1.6	156,321
税引前当期純利益	1,254,412	6.6	1,642,715	8.2	388,303
法人税、住民税及び事業税	42,507	0.2	568,071	2.8	525,563
法人税等調整額	654,834	3.4	75,488	0.4	730,323
当期純利益	1,866,739	9.8	999,155	5.0	867,583
前期繰越利益	147,037		123,121		23,916
利益準備金取崩額	1,229,413				1,229,413
当期末処分利益	3,243,190		1,122,276		2,120,913

(3) 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	平成15年11月期	平成16年11月期	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	3,243,190	1,122,276	2,120,913
任意積立金取崩高			
買換資産圧縮積立金取崩額	253,265		253,265
固定資産圧縮積立金取崩額	115,174		115,174
退職積立金取崩額	33,000		33,000
計	3,644,631	1,122,276	2,522,354
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	112,510	269,732	157,222
役 員 賞 与 金	9,000	18,000	9,000
配当平均積立金	400,000		400,000
別 途 積 立 金	3,000,000	700,000	2,300,000
次 期 繰 越 利 益	123,121	134,543	11,422

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年12月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3 ~ 47年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

製品・商品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

9. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【貸借対照表及び損益計算書に関する注記事項】

(平成15年11月期) (平成16年11月期)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,346,763千円 6,543,382千円

2. 事業年度末日満期手形

事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

事業年度末日満期手形の内訳は次のとおりであります。

受取手形 16,415千円 -千円

支払手形 546,583千円 -千円

3. 担保に供している資産及びその対応債務

担保に供している資産

投資有価証券 465,910千円 386,969千円

土地 4,222,000千円 4,222,000千円

建物 1,198,941千円 1,146,156千円

合計 5,886,851千円 5,755,125千円

土地・建物については、担保として根抵当権(極度額2,390,000千円)を設定しております。

担保付債務

短期借入金・長期借入金(1年内返済予定を含む)

2,517,000千円 2,410,511千円

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

187,316千円 206,568千円

5. 営業外収益のうち主なもの

受取利息・配当金 57,315千円 63,614千円

6. 営業外費用のうち主なもの

支払利息 99,206千円 78,529千円

7. 特別利益のうち主なもの

投資有価証券売却益 17,622千円 138,544千円

貸倒引当金戻入益 16,100千円 24,272千円

8. 特別損失のうち主なもの

固定資産除却損 52,096千円 44,596千円

投資有価証券評価損 24,750千円 -千円

過年度役員退職慰労引当金繰入額 82,063千円 -千円

貸倒引当金繰入損 -千円 247,000千円

電話加入権評価損 -千円 24,915千円

【リース取引に関する事項】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

<u>工具器具備品</u>	(平成15年11月期)	(平成16年11月期)
取得価額相当額	251,238 千円	231,145 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>160,100 千円</u>	<u>179,138 千円</u>
期末残高相当額	91,137 千円	52,007 千円
<u>無形固定資産(ソフトウェア)</u>	(平成15年11月期)	(平成16年11月期)
取得価額相当額	17,106 千円	18,461 千円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>5,396 千円</u>	<u>8,836 千円</u>
期末残高相当額	11,709 千円	9,624 千円
未経過リース料期末残高相当額		
	(平成15年11月期)	(平成16年11月期)
1年内	51,635 千円	30,774 千円
<u>1年超</u>	<u>51,211 千円</u>	<u>30,857 千円</u>
合計	102,847 千円	61,631 千円

支払リース料及び減価償却費相当額

	(平成15年11月期)	(平成16年11月期)
支払リース料	57,124 千円	52,708 千円
減価償却費相当額	57,124 千円	52,708 千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

上記取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、利子込み法によっております。

【有価証券関係】

子会社株式で時価のあるものはありません。

【税効果会計関係】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	6,593 千円
投資有価証券	147,844 千円
未払事業税	46,861 千円
未払事業所税	10,382 千円
貸倒引当金	127,475 千円
返品調整引当金	7,598 千円
退職給付引当金	167,125 千円
役員退職慰労引当金	42,124 千円
電話加入権評価損	10,115 千円
その他	<u>13,224 千円</u>
繰延税金資産合計	579,346 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>143,841 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>143,841 千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u><u>435,505 千円</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等の永久差異の項目	0.5 %
住民税均等割	2.6 %
評価性引当額	5.2 %
外国税額控除	<u>0.7 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>39.2 %</u></u>

役員 の 異 動

1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動 (平 成 17 年 2 月 25 日 予 定)

(1) 新 任 取 締 役 候 補

- ・ 取 締 役 経 営 企 画 室 長 たかはし しゅんすけ
高 橋 俊 輔
(現 経 営 企 画 室 長)

(2) 退 任 予 定 取 締 役

- ・ 取 締 役 (非 常 勤) さくらい こうや
櫻 井 紘 哉
(現 ゼネラル株式会社 代表取締役専務
平成 17 年 1 月 28 日 付 に て
ゼネラル株式会社 代表取締役社長 就 任 予 定)

(3) 昇 格

- ・ 常 務 取 締 役 総 務 部 長 兼 人 事 部 担 当 か みや よし と
加 宮 義 人
(現 取 締 役 総 務 部 長 兼 人 事 部 担 当)